

## 平成27年度事業報告

日本経営士会の昨年を振り返ってみますと、一昨年から続いた東京支部問題で総会直前に高橋会長が代表理事を辞任し、続いて11月の理事会で中の専務理事が専務職を辞任したため、6月から私が会長職にまた11月から専務職を兼務することになりました。

平成25年4月から当会は一般社団法人になり、それまでの財産を8年間で公益事業に費やすことになっておりますが、この3年間で予定以上に公益事業に費やしたことと、予想に反した会員の減少により、資金繰りが非常に苦しくなったため、9月に会長特命プロジェクトチームを作り、年度末までの資金計画を見直しました。その結果誠に不本意ながら各支部への下期の支援金を一時凍結する等の対策を取った上、更に本部役員関連の費用についても、以前からの無報酬に加え交通費も50%カットするなど他の経費も大幅に縮小して、本年度を乗り切ることにしました。

又、事業面では、昨年末に「次世代経営者の会」および「永久フェロー」の両制度を制定し、若い仲間の獲得・育成と長年にわたり当会の発展に寄与して戴いた諸先輩の功績を称え、社会に末永く貢献する経営士をアピールするきっかけを作りました。これらの制度につきましては今後とも会員皆さまのご理解とご協力をお願いする次第です。

また、前2回のマネジメント広報誌でも紹介しましたCPD(自己研鑽)制度も、単にポイント獲得の手段とするだけでなく、会員増強のツールとして利用できるよう、制度内容を改善・検討しているところで、あと1~2ヵ月以内には公表できると思います。

下記に、事業活動について報告します。

### ◆公益事業

公益目的支出計画の対象事業はいずれも無事に終わることができ、地域社会、産業界、学生等から高い評価を得た。

\*公益目的4事業

- ①第 49 回経営士全国研究会議・成田大会（参加者約 200 名）
- ②第 6 回ビジネス・イノベーション・アワード 2015（16 件表彰）
- ③寄付講座（静岡産業大学：参加者 19 名、産業能率大学：参加者 35 名、嘉悦大学：参加者 5 名）
- ④経営相談（メッセナゴヤ 2015）相談件数 90 件
- \*その他の公益事業
- ①中小企業会計啓発・普及セミナー（8 回開催／6 支部）

#### ◆人材育成事業

##### \*経営士養成講座

本部にて第 42 期経営士養成講座を開催 受講生 7 名  
支部にて 1 回開催し会員拡大に貢献した。

- ①東京支部主催 受講生 5 名

##### \*経営士補養成講座

支部にて 2 回開催し会員拡大に貢献した。

- ①東北支部主催 受講生 5 名
- ②近畿支部主催 受講生 4 名

##### \*環境経営士養成講座

養成講座を東京 4 回、地方 4 回実施。フォローアップ研修を東京 2 回、地方 2 回実施した。

##### \*プロ・コンサルタント育成講座

1 回の開催により、7 名の参加を得てコンサルティングスキルの向上と新規会員（経営士）の獲得に貢献した。

#### ◆資格付与事業

養成講座受講者、推薦入会者の獲得活動を通じて資格付与者の増加に貢献した。

#### ◆会員相互の研鑽活動

第 49 回経営士全国研究会議をはじめ各支部独自の研究会、M P P 研究会等を通して会員相互の研鑽を図り会員価値の向上に寄与した。

#### ◆広報事業

機関誌（マネジメント・コンサルタント）の隔月発行と、ホームページ等を通して会員への情報の提供と共有化を図った。また外部に事業活動をアピールすることを念頭にホームページ委員会を立ち上げより経営士会及び経営士の知名度向上に貢献した。

#### ◆経営支援事業

経営改善計画作成支援、経営革新承認申請作成支援を各2件、モノづくり等補助金申請5件、創業補助金申請1件の支援を行った。

また、「経営支援アドバイザー研修」等を開催し、新たに21名の経営支援アドバイザーを承認した。

#### ◆行政及び産業界への提言

さまざまな活動において経済産業省、中小企業庁、財務省から金融庁等からの支援を得るとともに、経営士の研究成果を論文を通して外部発信した。また日刊工業新聞社との連携による「経営士の提言」などを通じて行政及び産業界への提言を行なった。

#### ◆経営能力開発研究プログラム（MPP）

外部活動を積極的に行い、寄付講座、NJKセミナー（山形）など、公開MPPを実施し、企業、大学へのPRに努めた。

#### ◆女性経営士の会活動

「NJKセミナー山形」「全国研・女性フォーラム」「外部向けセミナー」「総会&講演」を開催し、女性経営士の活動を広報するとともに、女性経営士の拡大を図るべくPRに努めた。

#### ◆コンパクトエコシステム（CES）の普及

「コンパクトエコシステム」の導入企業を拡大するために行政へのアプローチ、企業等へのPRに努め、法人2社と導入計画を締結、また2社と導入締結の道筋をつけた。

#### ◆経営士総合研究所

運営委員会の推進体制の構築を図り、経営士養成講座、プロ・コンサルタント育成講座等の運営基準を確立。また外部と連携セミナーを企画、研究会のあり方を検討することで、会員の研鑽、経営士拡大に貢献した。

## ◆支部活動報告

### \*北海道支部

今年度の北海道支部では、定例の支部総会、幹事会、新年恒例会の他に、企業経営についての研究のための「MG マネジメントゲーム」、企業支援についての「企業活性化の支援」勉強会などを開催してきました。

経営とは「お客様のお役に立つ」ことが目的であり、経営活動に対する結果として「売り上げの向上」「利益の増加」が実現することです。経営について、本質についての勉強会を北海道支部の経営士メンバーで行ってきました。日本経営士会本部の組織運営に対する問題についての意見を全国支部長会議で行われ、北海道支部幹事会でも意見を交換し、その内容を支部長会議でお伝えしてきました。次年度から北海道支部長が交代し、新しい支部に変わります。

### \*東北支部

27年度東北支部活動目標は『仲間』です。

コンサルタントのプロ集団の『仲間』の輪を強く大きくすることです。

福島県郡山市で開催した経営士補養成講座は受講者5名の参加を得て、全員経営士補として会に入会していただき、うれしいと同時に東北支部は責任を大きく感じるどころです。

東北支部は「経営士会には行ってよかった」と思っていただけの会を目指し、経営士の心得をしっかりと胸に刻み活動していきます。

### \*北関東支部

1 事業運営方針 北関東支部にある産業社会の経営士であることの役割意識を明確にし、地域産業社会に魅力ある人材育成をとうして、地域貢献を目指す。

2 実施事業 (1) 各県会は、地域産業活性化に 寄与するために、公開した人材育成研修を毎月行う。(2) テーマに基づく研究会設立促進と各県会との連携による組織の明確化を図る。(3) 隔月公報紙に、月例会の計画と実績報告を重点投稿する。(4) 各県のホームページの毎月更新による県会間の情報交流の活潑化を図る。(5) 近隣他支部との連携交流により、経営士会の役割意識の進化を図る。これらの各項目を、各県が具体的な計画のもとに展開した。支部および各県とも積極的に活動し、ほぼ計画を実行したが、突然の支部長辞任、本部の資金不足による支援費の減額、等の混乱があり、その後の理事・支部長選挙があり、激動の年であった。結果として多数の会員が脱退していったことは誠に残念であり、28年度にその影響がどの様に影響するか懸念される。

## \*千葉支部

日本経営士会は創立 65 年目を迎え、歴史あるこの経営コンサルタント団体として、今もう一度原点に戻り、なすべきことをしっかりと行い、存在感をアピールする時に有ると考えます。3 年前の 4 月に、一般社団法人に移行した後、会員の急激な減少に伴い、本部と各支部は手を組み、一体となった組織活動が必要とされています。

支部に於いても、これまで一人ではできなかったことも会員が手を組めば、出来ることはたくさんあります。さらには、単独の支部で出来なかったことも、複数の支部が協力すれば、より幅が広がり新たな需要を開拓できると考えます。今期はそれを実現する為、個に固まらず、広くネットワークを拡大していきたいと思えます。現実に千葉支部の会員は 50 名を割ってしまい、会員数による活動支援費も縮小され、年間の運営も相当な経費削減を余儀なくされる状況であります。しかし、それに屈せず、横に手を組み、皆でこの危機を乗り越えて行く、資金が足りなければ自分たちで稼ぐ、そんな気持ちで 2016 年度は新たな事業スタートの年としたいと思えます。

## \*埼玉支部

### 1. 月例会員連絡会および月例公開研修会

- (1) 月例会員連絡会：支部幹事会での報告、連絡事項会員との意見交換等。
- (2) 月例公開研修会：他支部会員にも参加を呼び掛け、また他支部講師を招致した。

### 2. 経営士補養成講座について

支部会員アンケートを取った結果、平成 27 年度の開催は取りやめた。

### 3. 「彩の国ビジネスアリーナ 2016」への出展

「彩の国ビジネスアリーナ 2016」の出展について費用対効果を考え、出展を中止した。

### 4. 埼玉県西部地区ビジネスマッチング交流会について

現在、支部として坂戸商工会に会員となっており、交流を続けている。

### 5. 研究会活動

- ① CSR 研究会、②アーリーバード研究会、③環境経営研究会、BMキャンパス研究会、が活動中。

### 6. その他の公益的事業活動

- (1) 「中小企業会計啓発・普及セミナー」を 5 月と 10 月に実施した。
- (2) 引続き埼玉県産業人クラブに加入し、同理事会の理事を支部長が務めた。

### 7. 地域活動の支援

- ・鴻巣市：「コウノトリの里公園（仮称）」のビジネスモデル

・和光市：「3Dプリンタ」の普及

#### \*東京支部

昨年度は東京支部にとって多難な年でした。前年度に行われた東京支部長選挙に立候補した東野候補の支部長資格を選挙管理委員会がモラルハラスメント処分を理由に認めなかったために、正式支部長不在状況がずっと続き、支部支援金も送金されませんでした。昨年6月の理事会で東野候補に対するモラルハラスメント処分が撤回され、支部長に就任し支援金も受領しましたが、10月には本部の資金不足が具体化し、支部支援金が再度、止められました。未送金の11月分と2月分の支部支援金は、東京支部としては未収金とし速やかな送金を求めています。

そのような厳しい中で、8月には中小企業庁の担当官を招いて中小企業白書講演会、11月から3月にかけては経営士養成講座、2月にはSMBCチーフエコノミストの末澤豪謙氏をお招きして新春講演会を、毎月MPPセミナー・各種セミナーを開催しました。

#### \*南関東支部

南関東支部は、神奈川、山梨、静岡3県の経営支援センターから構成されている。神奈川支援センターは、毎月5研究会開催し会員の活性化を図っている。また、経営管理講座等を開催し、10数名の推薦入会希望者を得、会員の増強を図っている。山梨の支援センターは、公的機関との連携で山梨県職業能力開発協会・県就業支援センター・ポリテクセンターに計12名の講師を派遣し、24科目の研修を担当し人材育成に寄与している。支部全体として、公的機関等と連携し、中小企業活性化セミナー、経営幹部・リーダーの育成等を行った。また、経営相談、セミナー等を通じて経営士会のPRおよび経営士の存在を示すことができ、地域に貢献できる運営ができた。

#### \*中部支部

平成27年度は、メッセナゴヤ2015異業種交流展示会に参加し、日本経営士会の知名度の向上を図るとともに中小企業の経営課題、問題点など「無料経営相談会」を通じで中小企業経営の支援に寄与出来た。その効果もあり、環境経営士フォローアップ・環境経営士養成講座を企画し募集人員満席となり参加者より、ご満足を頂き5名の入会を頂きました。今後につけたいと考えます。また、研鑽事業として、MPP(9回)、ICT(4回)、地域商業経営(4回)、MI(ドイツ事情含む4回)、環境経営ECO(7回)の研究会を実施した。さらに石川支援センター・富山支援センターにおいても経営改善研究、経営相談

など闊達に行われ、活性化が図られた。

#### \*近畿支部

本部からの支部交付金が年度途中で停止されたため、支部事務所の家賃を支払うことができなくなり、資金繰りに支障をきたし支部長が一時立替を行った。費用削減のため、事務所を前の事務所の半分の広さの事務所に移転した。

コンサルタントは文章を書く機会が多く、又本の出版も重要な手段であることから新たに「論文研究会」を発足させた。支部会員の知識と技能のレベルアップを図ることにポイントを置いた研究会とした。

各研究会を運営する役員として、幹事の専任担当研究会を決め、さらに運営委員として若手の入会年数の浅い会員を任命した。若い会員のフレッシュな提言や行動に期待している。

支部のホームページの充実を図るため、若手の専任担当者を任命し、会員外の一般の人を主たる対象にし、経営士会の魅力や行事内容を紹介し、新たな入会希望者にエールを送るようにしている。この結果、年齢の若い人からの問い合わせが増え、ホームページを見た入会希望者が増えた。

支部会員への情報提供は、従来、支部ニュースとして郵便で行っていたが、郵便料金の削減のためこれを極力やめ、会員にメールアドレスを知らせて貰い、会員との連絡はメールを中心にし、ホームページを利用し、郵便による方法は一部の会員に限り行うこととしている。

経営士補養成講座、および会計啓発・普及セミナーはそれぞれ2回行った。次年度も引き続き行う予定である。

#### \*中国支部

1 中小企業庁支援事業「山口維新創業スクール」を開催 山口市で「ベーシック・コース」と「女性起業家コース」（8月～10月、30回：43講座）を実施、成功裏に終了した。

2 「フォローアップ・セミナー」の開催 入会3年未満と若手経営士の集いを企画し、自己啓発セミナーとして開催。経営士の基礎知識・実務能力養成を周知徹底し「経営士の資質と倫理」「経営コンサルタント実務」、Q&A、フリートキングを交えながら、和気藹々の雰囲気で行った。

3 「環境経営士講座」 次年度セミナー開催に向けて、ベーシック・コースとアドバンスコース2日の日程で開催。“中国支部で環境経営士講座旋風を巻き起こす！”をテーマに開発スケジュールも併せて討議した。

4 MPPリーダー「研修及び更新」 中国支部では4年ぶりの開催。ベテラン経営士が陥っている省略・簡略化を是正し、本来の基本・規定を再認識す

る良い機会となった。

5 支部主催「MP Pセミナー ～おいでませ山口～」 忘年会、新年会を兼ねて湯本温泉ホテルで開催。親睦会や金子みすゞ館めぐり等、盛りだくさんの楽しいMP Pセミナーを実施した。

尚、支援センターでは「資本主義の終焉」「ピケティ 21 世紀の資本」等話題のテーマで共益勉強会を行った。

#### \*四国支部

1. 昨年度同様若手経営士の増加が順調に推移した。(27 年度末までに 6 名加入) 数は順調であったが、一部会員の不適切な行為により、一支部の問題が全国に波及して若手会員が新規に紹介する際に躊躇したり、紹介を見合わせたりするというトラブルも起こった。小さな支部ではあるが、大いに悪影響を受けることとなった。

2. 会員行事としては毎月例会という形の勉強会を昨年より増やした形で開催することとなり、毎月持ち回りで講師を務め、それぞれの本業や得意分野における講義を行なった。今までの税理士、社会保険労務士、プロコンサルタント、IT 関連企業、福祉分野に加え、PR プランナーやコーチング業など多岐に渡り、参加率も昨年同様高く、マイナンバーや経営支援などで多数の会員が積極的に意見を交換し、好評であった。27 年度は全 11 回行なった。

3. 上記例会時の後半は 28 年度全国研究会高松大会についての打ち合わせ時間として使った。イベント経験者もあり、各方面に声をかけてもらった。後援団体は少々早いとは思われたが、27 年 11 月より各方面へ依頼を開始した。特に来賓に関してはスケジュールを早めに確保してもらうべく心がけた。

4. 会計セミナーについては 27 年度では 1 回のみであったが、講師が 2 年目の若手会員で、従来とまた違った切り口で斬新でおおむね好評であった。次年度も好評につき継続する見込みである。

5. 2 月 26 日には高知市株式会社安岡金属で環境経営士フォローアップ・セミナー現地見学会を行なった。環境についての本格的な取り組みを実際に見学できた。

#### \*九州支部

平成 27 年度は、これまでの支部会員が関係する企業およびその関係会社の参加による SMPP (次世代経営者育成講座) から、初めて本格的な受注による研修事業を実施した。また、共益活動を中心とした定番カリキュラム (SMPP 研究員養成講座、環境経営士資格更新研修、経営戦略研究会、MP P、環境経営研究会等) 活動を着実に実施し、会員の資質向上を推進した。



さらに、研修活動以外に、最近の支部活動参加者の固定化対策も含めた経営士会全体及び支部組織の活性化対策について検討をしてきたが、経営士会自体に構造的な課題を抱えていることに加えて、年度後半の支部交付金が突然本部の意向でカットされるなど組織全体の液状化の影響を受け、支部組織の存在価値の再確立も大変厳しい状況に置かれている。

**\*台湾特別支部**

一、MP P研究会の研鑽

1. 台北支会：旧暦新年と全国研の月を除き、月一回、毎回一ケースを研究討論し、合計10回（10ケース）を行う。
2. 台中支会：旧暦新年と全国研の二ヶ月を除き、月一回、毎回二ケースを研究討論し、合計5回（10ケース）を行う。

二、会員交流の強化

1. 新年懇親会：旧暦新年前後、懇親会の開催
2. 経営士全国研究会議の出席

三、社会への関心

十二回目の中華圏の祖父母の日に、座談会を共催開催し、儒教文化の美德である孝行を中華圏に普及していくことに取り組みます。目的は少子高齢化の中で、祖父母を大事にして、共に愛のあふれる社会を作ることです。このような社会関心のイベントに積極的に参加することを通じて、本会の知名度を高めることを図ります。

**◆会員数推移**

区分		27年3月31日	28年3月31日
正会員	経営士	985名	910名
準会員	経営士補	18名	26名
	環境経営士	85名	82名
小計		1,088名	1,018名
賛助会員		40名	34名
合計		1,128名	1,052名

環境経営士と経営士の2資格保有者

168名	170名
------	------

以上